

危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

最高裁平成二三年一〇月三十一日第三小法廷決定

（平成二一年（あ）第一〇六〇号、危険運転致死傷、道路交通法違反被告事件、
刑集六五卷七号一一三八頁、判例時報二一五二号一五頁、判例タイムズ一三七三号一三六頁）

緒方 あゆみ

一 事実の概要

本件は、社会的な耳目を集めたいわゆる「福岡飲酒運転三死死亡事故」の上告審決定であり、被告人が、刑法二〇八条の二第一項前段（平成一九年法律第五四号による改正前のもの、以下同じ。）の危険運転致死傷罪の構成要件である「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」で自動車を走行させたか否かが争点となった事案である。

危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

事実の概要は以下の通りである。被告人は、(一) 本件事故現場への運転開始前に飲んだ酒の影響により、前方注視および運転操作が困難な状態で、夜間、最高速度が時速五〇kmと指定されている見通しのよいほぼ直線の海上の橋(以下、「大橋」とする)上を、普通乗用自動車の時速約一〇〇kmで走行させ、もってアルコールの影響により正常な運転が困難な状態で自車を走行させたことにより、折から、前方を時速約四〇kmで走行中の被害者運転の普通乗用自動車(以下、「被害車両」とする)右後部に自車左前部を衝突させ、その衝撃により、被害車両を左前方に逸走させて大橋から海中に転落・水没させ、よって、被害車両に同乗していた三名の幼児をそれぞれ溺水により死亡させたほか、運転者(夫)および同乗者(妻)に、加療約三週間を要する全身擦過傷等の傷害をそれぞれ負わせた。さらに、被告人は、(二)上記の被害者らを死傷させる交通事故を起こしたのに、直ちに車両の運転を停止して負傷者を救護する等の必要な措置を講ぜず、かつ、その事故発生の日時および場所等法律の定める事故を直ちに最寄りの警察署の警察官に報告しなかったというものである。

被告人は、(一)の事実について、刑法二〇八条の二第一項前段の危険運転致死傷の訴因(主位的訴因)により、(二)の事実について、道路交通法上の不救護・不申告(救護義務違反の点について、平成一九年法律第九〇号附則第十二条により同法による改正前の道路交通法第一一七条、第七二条第一項前段、報告義務違反の点について、道路交通法第一一九条第一項第一〇号、第七二条第一項後段)により起訴された。弁護人は、(二)の道路交通法違反に関する事実については認めたが、(二)の危険運転致死傷罪に関する事実については、被告人はアルコールの影響により正常な運転が困難な状態では自動車を運転しておらず、脇見をしたことが本件事故の原因であるなどとして同罪の成立を争い、被告人には業務上過失致死傷罪が成立するに過ぎない旨主張した。

一審の福岡地裁は、いったん結審した後、検察官に対し、脇見を過失とする業務上過失致死傷および道路交通法違反

(酒気帯び運転) からなる予備的訴因⁽⁴⁾の追加を命じ、その旨の予備的訴因が追加された。一審は、被告人の危険運転致死傷罪の成否についての判断にあたり、「刑法二〇八条の二第一項前段の危険運転致死傷罪が成立するためには、単にアルコール又は薬物を摂取して自動車を運転し人を死傷させただけでは十分でないことはもちろん、ここで言う『正常な運転が困難な状態』とは、アルコール又は薬物を摂取しているために正常な運転ができない可能性がある状態でも足りず、現実には、道路及び交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態にあることを必要とする」と解すべき」との解釈を示した上で、「本件において、被告人がアルコールの影響により正常な状態でマジェスタを運転、走行させたと認めることができるかどうかを判断するに当たっては、本件事故の態様、事故前の被告人の運転状況、被告人の飲酒量及び酩酊状況、事故直後の被告人の言動、飲酒検知時の被告人の言動並びに被告人の呼気及び血中アルコール濃度などを総合的に考慮する必要があると解される」とし、上記の内容を詳細に検討した。

こうして一審は、総合判断として、以下のように判示した。すなわち、「被告人は、本件事故前に相当量の飲酒をした上で加害車両を運転し、本件事故を惹起したものであって、本件事故当時、被告人が、酒に酔った状態にあったことは明らかである」としながらも、①被告人は、アルコールの影響によると見られる蛇行運転や居眠り運転等に及んだことはなく、本件事故現場に至るまで現実に道路および交通の状況等に応じた運転操作を行っていたこと、②被告人が脇見運転を継続していた区間はほぼ完全な直線道路である上、片側一車線の車道幅員も広く、被告人にとっては通勤経路で通り慣れた道であったこと等から、被告人は脇見をしやすい状況にあったと言えること、③被告人は、脇見運転の継続中も加害車両を走行車線から大きくはみ出させることなく運転していたと認められるから、漫然と進行方向の右側を脇見していたとはいえず、進路前方に対する注意を完全に欠いてしまっていたとまでは言い切れず、脇見運転の事実をもってしても、被告人が正常な運転が困難な状態にあったと認めるには足りないと言わなければならないこと、④本件事故の前

後における被告人の言動中には、被告人が酒に酔っていたことをうかがわせる事情が存在する一方で、被告人がまだ相応の判断能力を失つてはいなかったことをうかがわせる事情も多数存在すること、⑤本件事故後に実施された被告人の呼気検査の結果、担当警察官は被告人が酒気帯びの状態にあったと判定していたことからすれば、被告人の酒酔いの程度が相当大きかったと認定することはできないことから、本件事故当時、被告人がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態にあったと認めることはできないと言うべきである。

以上から、一審は、事故原因について脇見の可能性を否定できないなどとして、本件当時、被告人がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態にあったと認めることはできないとし、危険運転致死傷罪の成立を否定した上、予備的訴因に基づき前方注視義務違反（脇見運転）を過失の内容とする業務上過失致死傷および道路交通法違反（酒気帯び運転およびひき逃げに関する救護・報告義務違反）の事実を認定し、本件事故における被告人の過失の程度の大きさ、結果の重大性、酒気帯び運転およびひき逃げ事犯の悪質性に鑑み、被告人を当時の処断刑の上限にあたる懲役七年六月に処した（求刑は懲役二五年）。

これに対し、検察側は、一審判決が予備的訴因である脇見運転による業務上過失致死傷を認定した点には事実誤認があり、主位的訴因である危険運転致死傷が認定されるべきとして、他方、被告人は、一審判決が認定した業務上過失致死傷を前提として、その一部に事実誤認があり、また、懲役七年六月の量刑は不当に重すぎるとして、双方が控訴した。

第二審の福岡高裁は、一審記録および証拠物の調査、走行実験等の事実取調べの結果および双方の弁論を併せて検討した結果、一審判決が事故原因を被告人の脇見運転としたことについては事実誤認があるとして破棄・自判した。その理由として、二審は、一審判決の本件事故の原因（被告人の脇見運転）を除く事故態様（①被告人が本件事故直前に衝突回避措置を講じたこと、②加害車両および被害車両の速度、③被告人が被害車両に気づいた時期および地点）につい

ての認定は相当としては認できるとしたが、その事故原因に関しては、控訴審における事実取調べの結果から、一審が認定した根拠四点①被告人の脇見供述は本件事故の態様と整合している、②本件大橋付近の道路状況に照らして不自然ではない、③本件大橋の直線道路に入った後に右側に脇見したとしても、その後助手席の友人と会話した時は、いったん視線を前に戻し、その後、再び右側に脇見したとみるのが合理的である、④被告人の脇見供述が自首したときから一貫したもので、脇見するのは注意力が散漫になっていることに他ならないから、被告人が脇見をした理由やその状況を具体的に説明できなかったとしても不合理ではなく、前方が視界に入っていなかったことを被告人なりに説明している）について批判的に検討した上で、被告人が、本件事故直前、二％の横断勾配がつけられている大橋上を時速一〇〇キロメートルの高速まで加速し、脇見を漫然と進行すること自体、常識的に考えられないし、横断勾配による進路への影響に対応できていたことからすると、被告人が特定の対象物をみていたのではなく漫然と考え事をしながら脇見をしていたという想定自体が誤っているというべきであり、本件事故原因を脇見（漫然と考え事をしていた場合も含む）であるとした一審判決の認定は誤りであることは明らかとした。そして、被告人の進路前方の視認状況については、控訴審において取り調べた実況見分調書から、被告人が、正常であれば遅くとも衝突九秒前地点（車間距離一五〇・三メートル）を走行していた時点までに前方を走行する車両の存在を認識できたことは優に認められるとした。したがって、本件事故原因は、「被告人は、本件大橋上の事故現場手前の直線道路では、横断勾配による進路への影響にもかかわらず進路を保って進行していることからすると、前方に視線を向け、：相応の進路の調節をしていたといえる」、「被告人は、先行する被害車両を遅くとも衝突約九秒前までに認識できる状態になったが、被害車両に間近に迫るまでの八秒程度の長い時間にわたり、被害車両の存在を認識できないまま進行しているといえるところ、その理由を合理的に説明するとすれば、結局、被告人は基本的には前方に視線を向け、正常な状態であれば当然に認識できるはずの被害車両の存

在を認識できない状態で運転していたとしか考えられず、この事故態様からその原因を考えるに、本件の事実関係のもとでは、飲酒の影響以外には特段考えられるものではない」と結論づけた。

そして、危険運転致死傷罪の成否に関しては、①被告人の飲酒状況、②飲酒検知の結果や事故前後の被告人の言動、③飲酒が人体に与える影響等を踏まえ、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態にあったといえるか否か」を検討し、①②に関しては、「被告人の飲酒量や酩酊状況、本件事故前後の被告人の言動等については、概ね第一審判決が認定するとおりである」としたが、③については本件事実を再度検討し、被告人は、飲酒検知の結果、警察官に「酒気帯び状態」を認定されていることから、一審で提出された飲酒再現実験に関する鑑定書および医師の証人がいう、本件事故当時の被告人の血中アルコール濃度は血液一ミリリットル中〇・九ないし一・〇ミリグラムであったと推定できるとの主張は、再現実験の五名の被験者でも相当の差異があり、個人差は否定できず、一審判決が説示するとおり、本件事故当時の被告人の血中アルコール濃度の数値を鑑定結果に沿って認定することはできないとした。しかし、道路交通法施行令四四条の三（酒気帯びと認定された者の身体に保有するアルコールの程度は、血液一ミリリットルにつき〇・三ミリグラム又は呼気一リットルにつき〇・一五ミリグラムとする）や、事故後飲酒検知までの時間の経過に伴う保有アルコール濃度の低下は明らかであることからすると、「本件事故当時、被告人の血中アルコール濃度が血液一ミリリットル中〇・五ミリグラムを上回る程度にあったことは明らかである」と認定した。これに基づき、二審は、次のように判示した。

「本件事故の原因が脇見運転でなく、被告人が前方に目を向けつつ、遅くとも衝突前約九秒から、直前に間近に迫った被害車両を発見するまでの長きにわたって前方を進行する被害車両を認識できなかったという本件事故の客観的な態様を前提に、被告人が上記のとおり相当量の飲酒をし、身体バランスを崩すなどの体験をし、自ら酔っている旨も発

言し、H（同乗した友人）からもふだんとは違う高速度の運転を指摘されていること、本件事故当時少なくとも血液一米リットル中〇・五ミリグラムを上回るアルコールが出る程度の危険な状態にあったといえること、本件事故後の被告人の言動にも飲酒時の兆候が出ていたことなどから本件事故当時の被告人の状態を考察すれば、被告人は、歩行能力や直立能力などの運動能力自体は異常といえる状態にはなかったが、飲酒により脳の機能が抑制され目が正常に物体を追従することが困難となり、視覚探索能力が低下していたことによって、前方注視が困難な状態であるため、直前に迫るまで被害車両を認識できなかったと認められる」。

以上の検討から、二審は、「被告人は、自車を走行させるための相応の運転操作は可能であったが、前方注視を行う上で必要な視覚による探索の能力が低下したために前方の注視が困難となつて先行車の存在を間近に迫るまで認識することができない状態にあり、現実には道路及び交通等の状況に応じた運転操作を行えなかったものであつて、アルコールの影響により、正常な運転が困難な状態で本件事故を起こしたと認められる」と判示し、被告人に危険運転致死傷罪が成立するとした。なお、量刑に関して、懲役二〇年という厳罰が科された理由として、福岡高裁は、①危険な事故態様（飲酒した上での高速度の進行）、②結果の重大性、③被害者および社会の厳しい処罰感情、④犯情の悪質性（事故現場から逃走して救護および報告義務を怠り、友人に身代わりを依頼したり水を持ってこさせたりするなどの証拠隠滅を画策した）等を挙げている。

これに対し、被告人は上告し、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」にあったことを認めたのは誤りであり、危険運転致死傷罪の成立を認めた原判決には事実誤認があるなどと主張した。

二 決定要旨／上告棄却▽

本決定は、上告趣意を適法な上告理由にあたらないとしながらも、職権で以下の判断を示した。まず、本決定は、一般論として、「刑法二〇八条の二第一項前段における『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』であったか否かを判断するに当たっては、事故の態様のほか、事故前の飲酒量及び酩酊状況、事故前の運転状況、事故後の言動、飲酒検知結果等を総合的に考慮すべきである」(判旨①)とした。しかし、最高裁は、控訴審判決が依拠した走行実験結果について、「この報告書における実験は、自動車が道路に対して直進状況になった地点から両手を離してハンドルを操作せずに走行すると、数秒後に自動車の進路は道路左側へ自然と移行するものであるとあって、通常では考え難い運転方法を採用しているなど、本件事故時の被告人運転車両の走行状況と前提条件が同じであるとは言いがたい。そして、前方を見ていなかったとしてもハンドルを握っていればその操作はある程度可能であると考えられていることからすれば、上記実験は、被告人が協見をしていた可能性を否定して基本的に前方に視線を向けていたとするまでの証拠価値があるとはいえない。このような本件の証拠関係に照らすと、被告人が本件事故前に八秒にわたり終始前方を見ていなかった可能性も排除できないというべきである」とした上で、「被告人が、自車を時速約一〇〇kmで高速度走行させていたにもかかわらず八秒程度にわたって被害車両の存在を認識していなかった理由は、その間終始前方を見ていなかったか、前方を見ることがあっても被害車両を認識することができない状態にあったかのいずれかということになる。認識可能なものが注意力を欠いて認識できない後者の場合はもちろんのこと、前者の場合であっても、約八秒間の長い間、特段の理由もなく前方を見ないまま高速度走行して危険な運転を継続したということになり、被告人は、いずれにしても、正常な状態にある運転者では通常考え難い異常な状態で自車を走行させていたというほかない。そして、被告人が

前記のとおり飲酒のため酩酊状態にあったことなどの本件証拠関係の下では、被告人は、飲酒酩酊により上記のような状態にあったと認定するのが相当である。そして、前記のとおり被告人の本件事故前の飲酒量や本件前後の被告人の言動等によれば、被告人は自身が飲酒酩酊により上記のような状態にあったことを認識していたことも推認できるといふべきである」とした(判旨②)。

そして、本決定は、「刑法二〇八条の二第一項前段の『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』とは、アルコールの影響により道路交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態をいうと解されるが、アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態も、これに当たるといふべきである」(判旨③)とし、「本件は、飲酒酩酊状態にあった被告人が直進道路において高速で普通乗用自動車運転中、先行車両の直近に至るまでこれに気付かず追突し、その衝撃により同車両を橋の上から海中に転落・水没させ、死傷の結果を発生させた事案であるところ、追突の原因は、被告人が被害車両に気付くまでの約八秒間終始前方を見ていなかったか又はその間前方を見てもこれを認識できない状態にあったかのいずれかであり、いずれであってもアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったと認められ、かつ、被告人にそのことの認識があったことも認められるのであるから、被告人は、アルコールの影響により正常な運転が困難な状態で自車を走行させ、よって人を死傷させたものといふべきである。被告人に危険運転致死傷罪の成立を認めた原判決は、結論において相当である」と判示した⁽¹⁰⁾。

なお、大谷剛彦裁判官の補足意見および田原睦夫裁判官の反対意見があり、これらの意見は本決定の検討にあたり重要なものであるので、以下にその要旨を示す。

*大谷剛彦裁判官の補足意見

大谷裁判官は、判旨①に関する多数意見と反対意見の相違は、総合考慮すべき各事情の評価の相違によるものであるとした上で、①「正常な運転が困難な状態」かどうかの判断においては、まずは、事故態様自体から推認される被告人の心身の状態が、客観的评价になじむものでもあり、重視されるべきとし、本件において、「被告人がとにかく約一秒前まで被害車両を発見、認識していなかったことにこそ」、本件事故当時の被告人の尋常ではない心身の状態がうかがわれると考える。∴毎日通勤する道路で、気をひかれる光景もなかったにもかかわらず、ほとんど衝突の寸前まで被害車両を発見、認識できなかったのである。これは単なる『よそ見』や『考え事』では説明がつかないのであって、著しいというべき程度の注意能力の弛緩、判断能力の鈍麻を認めないわけにはいかない」ので、本件事故原因はアルコールによる影響以外には考え難いこと、②本件事故前に被告人が接触事故を起こすことなく運転していることについては、その道路が、被告人の熟知する自宅付近の道路であったことを考慮すべきであること、③事故後の飲酒検知の結果、呼気中のアルコール濃度が著しく高いものではなかったことについては、飲酒検知が事故後約五〇分を経過した後に行われていることや、少量とは言えない水を飲んだ上でのものであることが考慮されなければならないことなど指摘した。

*田原睦夫裁判官の反対意見

田原裁判官は、①事故後の飲酒検知の際の被告人の血中アルコール濃度は、微酔またはほろ酔初期とされるレベルのものにすぎず、客観的な検査データや外部から認識されている運転者の運転能力（運転機能）を離れて、酩酊のもらす危険性を示す指標として「相当程度の酩酊」という極めて曖昧な概念を用いることは容認できないこと、②日常多数発生している追突事故のほとんどが脇見運転または考え事等による前方不注意によるものであるところ、「考え事をしていた」というのは、前方を見ているにもかかわらず、前方を走行する自動車の動静に十分に意を払っていなかった

ことを示すものであって、全く酒気を帯びていない場合においても、日常的に生起して追突事故の原因となっているものであり、本件においても、約八秒間被害車両に気づかなかったとの事実から、それが酩酊により気づかなかったものであるということが経験則上当然に推認されるとは到底言い得ないことなどを指摘した上、本件において危険運転致死傷罪の成立は否定されるべきであるという意見を示した。¹¹⁾

三 研究

(一) 問題の所在

危険運転致死傷罪が初めて適用されたのは、刑法二〇八条の二第一項に規定するいわゆる「制御困難型」のうち、アルコール影響型の事案（宇都宮地裁真岡支部平成一四年三月一三日判決¹²⁾）であり、危険運転致死傷罪の成否について初めて最高裁まで争われた本決定もまたアルコール影響型の事案である。本決定は、刑法二〇八条の二第一項前段の危険運転致死傷罪にいう「アルコール又は薬物の影響による正常な運転が困難な状態」について、最高裁として初めて明確にした点で意義がある判例である。平成二四年版犯罪白書によると、危険運転致死傷による公判請求事件数二二のうち、約六割が飲酒等影響型である。それでは、アルコール影響型、すなわち、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」であつたか否かについて、従来の下級審判例はどのような基準で判断を下してきたのであろうか。

立法担当者は、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」は、人を死傷させる実質的危険性を有する必要があるから、道路交通法上の酒酔い運転罪等（一一七条の二第一号、六五条一項）にいう「正常な運転ができないおそれのある状態」とは異なり、正常な運転ができない可能性のある状態では足りず、現実に道路及び交通の状況等に応じ

た運転操作を行うことが困難な心身の状態であることを要するとしている。⁽¹³⁾したがって、現実には適切な運転操作を行うことが困難な心身の状態にあることを要し、アルコールの影響により、前方の注視が困難になったり、アクセル、ブレーキ、ハンドル等の操作が意図したとおりに行うことが困難になったりする場合を意味する。⁽¹⁴⁾また、危険運転行為は故意行為なので、行為者に正常な運転が困難な状態で自動車を走行させたことの認識が必要となるが、行為者に正常な運転が困難な状態であることの認識があるというためには、行為者が正常な運転が困難であったことの評価までを認識していたことが必要とされるわけではなく、例えば、意識がもうろうとして前方注視ができなとか、ハンドルやペダルを正常に操作できなとか、運転開始前に身体がふらついていた、他人から運転をやめるように注意されていたなどの正常な運転の困難性を基礎づける事実を認識していることをもって足りると解されており、⁽¹⁵⁾「自分は大丈夫だ」という勝手な評価により困難性についての故意が否定されるわけではない。また、正常な運転が困難な状態がアルコールの影響によることの認識も必要となるが、アルコールを飲用したことの認識と正常な運転が困難な状態であることの認識があれば、正常な運転が困難な状態がアルコールの影響によることの認識も認められると解されている。⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾しかし、こうした事実の認識についても、道路交通法一七条の酒酔い運転罪の故意の内容と、危険運転致死傷罪の故意の内容との相違が不明確になっているという指摘がなされている。⁽¹⁸⁾なお、「アルコールの影響」は、アルコールの影響が実質的に認められるのであれば、過労や病気等の他の原因と競合していても差し支えなく、脇見やハンドルの誤操作等の行為をして死傷事故を発生させたとしても、その時にアルコールの影響により道路および交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態にあり、その状態に起因して当該行為がなされたのであれば、危険運転致死傷罪の成立が認められるとされる。⁽¹⁹⁾ただし、全般的に正常な運転が困難な状態であることが要件であるから、アルコール等の影響により、一瞬急ブレーキを踏むのが遅れて事故を起こしたような場合や、アルコール等の影響による場合でも正常な運転ができ

る状態と認められた場合には危険運転致死傷罪は成立しない⁽²⁰⁾。

それでは、刑法の危険運転致死傷罪にいう「正常な運転が困難な状態」と道路交通法にいう「正常な運転ができないおそれのある状態」の相違は何か。一部の学説からは、「正常な運転が困難な心身の状態」と「正常な運転ができないおそれのある状態」の区別は微妙であり、結果の発生に着目するとほとんどの場合に「困難な状態」であつたと認定されるおそれがあるから、客観的なアルコールの保有量・数値をガイドラインとする必要があるとする見解、謙抑的に解すべきとして、「とても正常な運転のできる状態ではない」場合に限定する解釈を取るべきとする見解⁽²¹⁾、「事故を起こしたときにフラフラの状況であつて、とてもこれは正常な運転のできる状態ではない」という場合に限定すべき」とする見解等が主張されている。なぜなら、危険運転致死傷罪の規定は、価値判断を必要とする規範的構成要件要素が多数用いられており、特に危険運転行為に関しては規範的・価値的要素がみられ、その意味内容についての確な把握が困難だからである⁽²⁴⁾。たしかに、危険運転致死傷罪の法定刑の重さに相当する違法性や責任を基礎づけるのは「正常な運転が困難な状態」なのに運転をしたという事実であつて、その判断の明確性や具体的帰結の妥当性を担保する必要があるとする問題意識は正当である⁽²⁵⁾。しかし、アルコールの影響による危険な運転行為の具体的な態様は、個別事件の事実関係に応じて多岐・多様なものにわたり得るから、これを一義的に定義することは困難であり、ある程度規範的な概念が用いられるのもやむを得ないといえる⁽²⁶⁾。したがつて、現在の実務では、前述の立法担当者の説明を踏まえて、「アルコールの影響により正常な運転が困難な（心身の）状態」に当たるかどうかは、当該運転開始前の飲酒量および飲酒状況および飲酒後の状況（飲酒酩酊の具体的状態）、運転に至るまでの経緯や運転の動機、運転時の具体的状況（運転状況、運転経路）、事故および事故直後の状況（事故態様、事故後の被告人の状況、相手方の状況、回避措置の有無・内容、衝突の状況等）、飲酒検知の結果等の諸般の事情を総合して認定するものと考えられている⁽²⁷⁾。そのため、本件最高裁決定

のように、諸事情の要素のうちどの事情を重くみるか等により判断が分かれてしまうという問題点もある。

(二) 従来および近時の下級審判例

本件事案のように、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」にあつたとして危険運転致死傷罪の適否が問題となり、同罪の成立を認めた判例のうち、判例データベース上で把握できたものは表1の通りである。

(三) 判例の傾向

ア 危険運転致死傷罪規定創設時

危険運転致死傷罪の規定が創設されたばかりの頃の判例は、判決文中において条文の解釈や判断基準を示したものはなく、量刑理由の中で、危険運転致死傷罪を適用した理由として、危険運転致死傷罪の制定背景（①危険運転致死傷罪は飲酒運転による事故を重く処罰するためにできた規定であること、②悪質・重大な人身事故事犯に対して厳正かつ相応な処罰を求めるという国民感情や被害感情、③一般予防の観点からの飲酒運転の抑止効果等）を考慮する旨の記述が見られるにとどまっていた（表1の⑤、⑦、⑭判例）。

たとえば、⑤判例は、被告人が、多量の飲酒をし、アルコールの影響により正常な運転をすることが困難な状態に陥っていることを認識しながら、あえて飲酒して、歩行中の被害者らに自車を衝突させて、二名を死亡させ、一名に傷害を負わせ、さらに、被害者らを救護する等の必要な措置を講ぜず、その場から逃走したという事案につき、さいたま地裁は、「危険運転致死傷罪は、近時、飲酒運転や著しい高速度運転等の悪質かつ危険な運転行為による死傷事案が少なからず発生しており、こうした悪質かつ危険な死傷事犯に対しては、従来の法律では事案の実態に即した適切な処分が

(表 1)

	判決年月日	掲載書誌等	備考
①	宇都宮地真岡支判平14・3・13	判タ1088・301	危険運転致傷罪
②	東京地判平14・3・28	Lex/DB 文献番号28075152	
③	福岡地小倉支判平14・3・29	Lex/DB 文献番号28075183	
④	鹿児島地判平14・5・9	Lex/DB 文献番号28075558	
⑤	さいたま地判平14・6・18	Lex/DB 文献番号28085211	
⑥	横浜地判平14・7・26	Lex/DB 文献番号28075735	
⑦	長野地松本支判平14・9・17	Lex/DB 文献番号28085078	
⑧	東京地八王子支判平14・10・29	判タ1118・299	
⑨	東京地判平14・11・28	判タ1119・272	
⑩	新潟地判平15・1・31	Lex/DB 文献番号28095263	危険運転致傷罪
⑪	千葉地判平15・5・13	Lex/DB 文献番号28085685	危険運転致傷罪
⑫	新潟地判平15・9・9	Lex/DB 文献番号28095025	
⑬	千葉地松戸支判平15・10・6	判タ1155・304	法定刑の上限
⑭	さいたま地判平15・10・31	Lex/DB 文献番号28095090	
⑮	水戸地判平15・12・1	Lex/DB 文献番号28095159	
⑯	長崎地判平16・10・21	Lex/DB 文献番号25410608	
⑰	名古屋高判平16・12・16	高検速報(平16)・179	
⑱	さいたま地判平17・1・26	Lex/DB 文献番号25410625	
⑲	仙台地判平18・1・23	Lex/DB 文献番号28115121	法定刑の上限
⑳	千葉地判平18・2・14	判タ1214・315	
㉑	仙台地判平18・10・3	Lex/DB 文献番号28115449	
㉒	さいたま地判平20・11・12	Lex/DB 文献番号25440122	
㉓	東京高判平21・11・27	高検速報(平21)・143	
㉔	大阪地堺支判平22・7・2	Lex/DB 文献番号25442579	
	最決平23・10・31	刑集65・7・1138	本決定
㉕	名古屋地岡崎支判平24・4・12	Lex/DB 文献番号25481103	
㉖	さいたま地判平24・9・26	Lex/DB 文献番号25483039	裁判員裁判
㉗	さいたま地判平24・10・17	Lex/DB 文献番号25483438	裁判員裁判
㉘	最決平25・4・15	裁判所時報1578・19	幫助罪

困難であり、厳罰化が必要であるとの国民世論の高まりから新設された規定であつて、こうした立法の趣旨は十分に尊重されるべきものと考えられる」と判示して、被告人に懲役七年を言い渡している。また、⑦判例は、「危険運転致死傷罪が、飲酒運転など悪質かつ危険な自動車の運転により人が死傷するという事態を重く見て、従前このような場合にも、過失犯として軽い処分で済ませていたことを改め、事案に即して故意犯に準じて重い処罰を加え、同時に危険かつ悪質な運転行為を予防するとの観点から新設されたものであることにかんがみると、本件につき厳しい態度で臨まなければならないといえる。このことは、被告人が居住している地域社会の飲酒に対する規制が緩やかであることにより、左右されるものではない」と判示して、被告人に懲役六年を言い渡した。

イ 現在

その後、判例は、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の解釈について、立法担当者がいう「正常な運転ができない可能性のある状態では足りず、現実には道路及び交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態をいう」とする説明に沿った判断を示している(表1の⑩、⑳判例)。たとえば、㉔判例は、自動車の運転を開始する前に、相当多量に飲酒し、第三者から見分けるほど平衡感覚を正常に保てない状態にあった上、自動車の運転を開始した後は、二か所の交差点で信号機を見落とし、右カーブで路外に接近してガードレースに衝突しそうになり、事故現場付近では、緩やかな左カーブになっているほぼ直線の道路で自動車を左側線側に進出させ、視認しやすい状況にあった被害者らに全く気付かないまま、自車を被害者らに衝突させた事案につき、「刑法二〇八条の二第一項前段の危険運転致死傷罪にいう『正常な運転が困難な状態』とは、正常な運転ができない可能性のある状態では足りず、前方の注視が困難になったり、意図したとおりの時期や加減でハンドル及びブレーキ等を操作することが困難になったりす

るなど、現実に道路及び交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態にあることをいうと解される」という解釈を示している。したがって、現在の判例（および本件最高裁決定）は、立法担当者の説明に立った上で、被告人の飲酒量、事故後の飲酒検知の結果（高濃度のアルコールが検出されているか）に加えて、事故態様、飲酒後の状況（特に車両運転状況）、事故後の被告人の状態等の諸事情を総合して、「正常な運転が困難な状態」か否かを判断している。なぜなら、「アルコールの影響により正常な運転が困難な心身の状態」にあったかどうかという評価的な判断は、飲酒量や飲酒検知の結果から定量的に認定できるものではなく、運転状態、走行態様をも考慮した総合的な判断が必要になるからである。特に、事故後被告人が逃走した場合（すなわち、道路交通法の不救護・不申告違反を伴う場合）、被告人の酩酊度の立証が困難になる場合も多いため、被告人等の供述に加え、本件事故現場の状況、蛇行等の運転状況等から認定することになる。もっとも、「アルコールの影響により正常な運転が困難な心身の状態」に当たることが明らかな事案では、これらのすべてを認定することは、必ずしも常に必要なことではないし、これらの事情が同じウエイトを持って同等に評価されることにもならないのであって、事案に即して評価する必要があるとされている。⁽²⁸⁾

ウ 呼気アルコール検査結果について

アルコールが自動車の運転に及ぼす影響には個人差が見られるので、危険運転致死傷罪の成否は運転者の事故発生時における飲酒検知の呼気アルコール濃度のみによって決まるわけではないが、同濃度は、「正常な運転が困難な状態」であったか否かを判断する上での重要な判断要素となる。しかし、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」は、運転行為時・事故当時の状態をいうため、事故惹起後に逃走して相当の時間が経過し、または本決定のように、何等かの手段を用いて酔いを醒ました後に逮捕された・出頭してきた場合、事故当時の身体におけるアルコールの保有量

は事後に認定せざるを得なくなるので、加害運転者が「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」であったかどうかについての証明は容易ではなく、危険運転致死傷罪の適用は困難となってしまう⁽²⁹⁾。また、呼気アルコール濃度は時間とともに低下するが、飲酒検知は事故後一定の時間が経過してから行われることが多い。そのため、実務では、「ウイドマーク式計算法」と呼ばれるものが活用されている。同法は、日本人の平均の呼気アルコール濃度の時間当たりの減少率は、一時間当たり平均 0.075 mg/l で、幅としては $0.055 \sim 0.095 \text{ mg/l}$ であり、これを用いて、飲酒検知時点の測定値から、事故発生時における呼気アルコール濃度を逆算するものである。本件のように水を飲んだり、アルコール分が抜け出てしまった後に出頭したり、重ね飲みをしたりなどして飲酒検知を行うことができない場合であっても、同計算法を用いて、飲酒量から事故発生時における呼気アルコール濃度を求めることができる⁽³⁰⁾。

たとえば、⑥判例は、事故から約七時間経過後の被告人の呼気アルコール濃度が約 0.15 mg/l （ウイドマーク式計算法を用いて計算した場合には事故当時の同濃度は 0.54 mg/l 以上）であった事案につき、「犯行当時の体内のアルコール濃度は相当高いものであったことが容易に推認できる」とし、運転状況等を踏まえて危険運転致死罪の成立を肯定している⁽³¹⁾。ただし、本決定のように被告人の呼気アルコール濃度の数値が低い場合（本件被告人の事故四八分経過後の飲酒検知による呼気アルコール濃度は 0.25 mg/l と測定されている）に、ウイドマーク式計算法を用いなくとも、被告人の酒に対する適正や運転直前の被告人の状況や事故後の状況等を丹念に捜査して、被告人がアルコールの影響により正常な運転が困難であったことを明らかにして危険運転致死傷罪の適用を認めることはできる⁽³²⁾。たとえば、⑨判例は、事故から約四五分後の飲酒検知による当該運転者の呼気アルコール濃度は呼気 1 l 中 0.3 mg （ウイドマーク式計算法を用いても事故当時は 0.34 mg/l 以上）であり、本件被告人のように、衝突事故後、衝突現場において警察官からの事情聴取をされた際、強い酒臭があったものの、ふらついたりすることはなかった事案につき、「本件後

の被告人の呼気中アルコール濃度が、上記の数値であることをもってアルコールの影響を否定する理由にはならない」とし、事故当時、アルコールの影響で居眠りをしていたこと等を踏まえ、危険運転致死傷罪の成立を肯定し、被告人がかつて酒気帯び運転の非行歴があったことや任意保険に加入しておらず賠償の見込みがないこと等が考慮されて法定刑の上限の懲役二〇年の刑が科されている（確定）⁽³³⁾。

なお、本決定において、二審は、再現実験を行った上、ウイドマーク式計算法を用いるなどして、被告人の事故当時の血中アルコール濃度は血液1mlあたり約1mgであるとの検察側の主張を認めなかった。⁽³⁴⁾しかし、二審は、最終的には事故当時の被告人の血中アルコール濃度は血液1ml中〇・五mgを上回る程度と認定しており、最高裁も同様の判断を示している。⁽³⁵⁾

エ 故意について

アルコール影響型の危険運転致死傷罪の故意は、飲んだ酒の影響により、前方注視および的確な運転操作を行うことが困難な心身の状態にあること等を自覚しながら自動車を走行させることが必要である。同罪の成否について故意がなかったとして争われた判例として、表1の⑩、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒判例がある。たとえば、⑱判例は、酒気帯び運転の道路交通法違反と危険運転致死の事案において、「被告人の運転状況や飲酒検知結果のほか、被告人が当公判廷において、酔いの影響でばやとして走っていたため、そのままの速度でも曲がり切れると甘い判断をしたことが本件の原因であることを認める供述をしていることなどの諸事情をも総合すると、被告人は、最初に右急ハンドルを切った…の道路に差し掛かる以前の段階で、飲んだ酒の影響により、前方注視及び的確な運転操作が困難な状態で同地点に差し掛かり、ブロック塀に衝突しそうになって自車を蛇行させた挙げ句、本件犯行を惹起したことは明らかというべきである」と判

示しており、故意は、被告人の供述に加え、本件事故現場の状況、蛇行等の運転状況や飲酒検知結果等から総合的に判断して認定している。また、②判例は、被告人は、多量の飲酒をし、その影響で正常な運転が困難な状態にありながら車両の走行を開始し、車両を時速約七〇kmという高速度で交差点歩道上に暴走させ、被害者らに衝突させ、うち二名を死亡させ、うち一名に傷害を負わせた事案につき、「被告人は、…本件車両を発進させる前の段階では、酩酊状態にはあるものの、ある程度の判断能力は残っていたと認められる。また、本件事故直前も、…スムーズに本件車両を発進させ、相当の距離を走行させていたのであるから、いつ交通事故を起こしてもおかしくない心身の状態であったといえ、認識した道路及び交通の状況等に応じた運転も一応はできていたと認められる。さらに、本件事故直後、被告人は、…質問とかみ合った応答をしており、この時点においても、自分の行動を把握し、求められている反応をすることが一応はできていたと認められる。これら事情に照らせば、被告人は、本件当日の午後零時頃に本件車両をスムーズに発進走行させた際には、自らの行動を全く覚知できない状態にあったわけではなく、一定程度の認識能力はあったと認められる。加えて、被告人が本件当日の飲酒中に酩酊や飲み過ぎの自覚をしていたこと、本件事故直後に酒が入った自らの責任で交通事故を起こした認識があったことを併せ考えると、本件車両を発進させる時点において、飲酒の影響により前方を注視して道路及び交通の状況等に応じた運転操作することが困難な心身の状態にあることについて、これを認識していたものと推認できる」と判示して、危険運転致死傷罪の成立を肯定し、被告人に懲役一三年を言い渡した。

したがって、判例は、既述の諸事情から得られた総合判断に基づき、客観的に「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」で走行したと認められれば、主観面においても、被告人は、自らの酩酊の程度や身体の状態等から、道路交通法の酒酔い運転罪にいう「アルコールの影響により車両等の正常な運転ができないおそれがある状態」ではなく、刑法の危険運転致死傷罪が要求する「アルコールの影響により、前方注視および的確な運転操作が困難な状態」にある

ことを認識できたとして、故意を認定しているように思われる。⁽³⁶⁾

四 本決定の検討

アルコール影響型の危険運転致死傷罪の成立要件は、アルコールの影響により正常な運転が困難な状態で、自動車（創設当時は四輪以上の自動車、平成一九年の改正で変更⁽³⁷⁾）を走行させて人の死傷の結果を発生させたことと、正常な運転が困難な心身の状態にあることを認識していたという故意⁽³⁸⁾が必要になる。本件は、一審、二審、最高裁で認定された事実・内容（事故原因・事故態様等）が二転三転しており、適用した罪名も、一審は予備的訴因の業務上過失致死傷罪、二審と最高裁は危険運転致死傷罪と異なるため、一審の見解から順に検討したい。

（一） 第一審

一審は、結論としては危険運転致死傷罪の成立を否定し、予備的訴因として追加された脇見運転による前方不注視を過失内容とする業務上過失致死傷罪と道路交通法違反（酒気帯び運転、救護義務違反および報告義務違反）を適用したが、危険運転致死傷罪の成否に関して、「正常な運転が困難な状態」の意義につき、立法担当者および前掲千葉地裁平成一八年判決（表1②判例）で示された見解、すなわち、道路および交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態をいい、道路交通法上の酒酔い運転罪における「正常な運転ができないおそれがある状態」のような正常な運転ができない可能性がある状態では足りず、現実⁽³⁹⁾にこのような運転操作を行うことが困難な心身の状態にあることが必要であるとする解釈を示した。その上で、アルコールの影響が問題となる本件でその判断をするにあたっては、事

危険運転致死傷罪という「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

故の態様、事故前の被告人の運転状況、被告人の飲酒量および酩酊状況、事故直後の被告人の言動、飲酒検知時の被告人の言動並びに被告人の呼気および血中アルコール濃度などの諸事情を総合的に考慮する必要があるとして、従来の判例と同じ判断基準を示した。この点に関しては、二審および最高裁も同様の見解を示している。

一審が危険運転致死傷罪の成立を否定する結論に至ったのは、危険運転致死傷罪にいう「正常な運転が困難な状態」は、道路交通法にいう「正常な運転ができないおそれがある状態」とは異なり、「前方注視や運転操作が困難な心身の状態」をいうと解されていることから、被告人の本件事故前の運転状況―事故前は交通状況に沿った運転をしており、アルコール影響型の危険運転致死傷罪の成立を認めた他の裁判例に多く見られるような、衝突に至る以前に蛇行運転をした事実やガードレール等に接触ないし衝突した事実(表1の②⑩判例)、信号を見落とした事実、衝突時に仮睡状態に陥っていた事実(表1の⑤、⑨、⑬、⑰判例)といった事情が見受けられない、(本件の場合、飲酒検知が事故から四分経過後に行われており、また、被告人は、飲酒検知前に多量の水を飲んでいたという事実があるが)、被告人の酔いの程度が泥酔(表1の⑧判例)ではなく酒気帯び程度にとどまっていたとすると、田原反対意見が指摘するとおり、一般的な酔いの分類によれば「微酔」の中でも下の方の数値となることから、被告人は正常な運転が困難になることを認識しながら飲酒したとはいえないため、「運転操作が困難な状態」ではなく、本件事故の直接の原因は脇見による前方不注意と解したからであろう。また、危険運転致死傷罪の上限が懲役二〇年と重く、その要件は厳格に解さなければならぬことも、危険運転致死罪の適用に慎重になった理由として考えられる。³⁹⁾

(二) 二審

二審は、走行実験結果等から、道路の形状から脇見運転を続けるのは困難であるとして、一審が事故原因を脇見運転

であるとした事実認定は間違っており、被告人は、飲酒の影響により視覚探索能力が低下したことによって前方注視が困難な状態になり、事故直前まで被害車両を認識できなかったことが事故の原因であるとした。そして、①被告人が事故前に多量の飲酒をしていたこと、②事故当時、血液1ml中〇・五mgを上回るアルコールを身体に保有しており、事故後の被告人の言動に飲酒時の兆候がでていたこと、③故意についても、被告人は、飲食店店員等に対し、アルコールの影響により相当酩酊した事実を認める発言をし、同乗者に普段とは異なる危険な状態での運転を指摘され、これを認識する発言をしていること、また、被告人は、酒を飲むと判断が遅れたり、気が大きくなったりして、正常な運転ができないことも知っていた旨を日頃述べていたことなどの事実を指摘し、アルコールの影響による正常な運転の困難性を基礎づける事実の認識にかけるところはないとした。以上から、二審は、「被告人は、自車を走行させるための相応の運転操作は可能であったが、前方注視を行う上で必要な視覚による探索の能力が低下したために前方の注視が困難となつて先行車の存在を間近に迫るまで認識することができない状態にあり、現実に道路及び交通の状況等に応じた運転操作を行えなかったものであつて、アルコールの影響により、正常な運転が困難な状態で本件事故を起こしたと認められる」と判示して危険運転致死傷罪の成立を肯定した。

この二審の判断に関して、従来、危険運転致死傷罪の成立を肯定した判例は、運転開始前に飲んだ酒の影響により「前方注視及び（的確な）運転操作」が困難な状態になつていたとするものであるのに対し、本件は、「前方注視」は困難であつたが「運転操作」は可能であつたとされている点で違いがある。また、従来の肯定例は、事故態様に加えて、一見して平衡感覚等を保てないという運転開始前の状態や信号機の見落としなどの運転状態から、運転開始前に飲んだ酒の影響により「前方注視及び運転操作」が困難な状態になつていたことが明らかであるということができるのに対し、本件の被告人には正常な運転能力をうかがわせる事情もあつたことから、前方の被害車両を衝突直前まで認識できなかった

ったのがアルコールの影響であると合理的な疑いを容れない程度まで証明できているといえるのか異論の余地もあり得るとする指摘がなされている。⁽⁴⁰⁾しかし、二審は、これらの事情は運動に関する能力であって、視覚探索能力の低下とは矛盾しないとし、事故態様を重視して「前方注視」が困難な状態であると認定した点に特徴がある。⁽⁴¹⁾また、先行車の存在に直前に迫るまで気づかないという単なる前方不注視による過失の場合との区別がつかないのではないかという批判も考えられるが、本件では、被告人が時速約一〇〇キロメートルで高速走行中に約八秒間という長時間にわたって前方不注視の状態にあったことは事故態様から否定できないところ、運転開始前に多量のアルコールを摂取していないのであればともかくとして、これを摂取していた場合には、特段の事情、たとえば、脇見や考え事をしていたなどという理由が認められない以上は、前方不注視の原因がアルコールの影響であると推認されるのはむしろ当然であり、国民の常識にも合致する判決であることができよう。⁽⁴²⁾

(三) 本決定

ア 危険運転致死傷罪の成立要件について

最高裁は、「刑法二〇八条の二第一項前段の『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』とは、アルコールの影響により道路交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態をいうと解される」とし、一審および二審と同様の見解を示した上で、さらに、「アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態も、これに当たるといふべきである」と判示した。これは、大谷補足意見にある「精神的、身体的能力がアルコールによって影響を受け、道路の状況、交通の状況に応じ、障害を発見する注意能力、これを危険と認識し、回避方法を判断する能力、その判断に従って回避操作をする運転操作能力等が低下し、危険に的確に対処で

きない状態」に該当する態様のものと解されよう。⁽⁴³⁾そして、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」と認められるか否かを判断するに当たっては、大谷補足意見にあるとおり、総合的判断の枠内において、事故態様自体から推認される被告人の心身の状態が重視されるべきと考えられ、多数意見も同様の考え方を採ったものと思われる。⁽⁴⁴⁾

本件について、最高裁は、「前記検討したところによれば、本件は、飲酒酩酊状態にあった被告人が直進道路において高速で普通乗用自動車運転中、先行車両の間近に至るまでこれに気づかず追突し、その衝撃により同車両を橋の上から海中に転落・水没させ、死傷の結果を発生させた事案であるところ、追突の原因は、被告人が被害車両に気付くまでの約八秒間終始前方を見ていなかった又はその間前方を見てもこれを認識できない状態にあったかのいずれかであり、いずれであつてもアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあつたと認められ、かつ、被告人にそのことの認識があつたことも認められるのである」と判示し、被告人は、基本的には前方に視線を向けて運転していたという原判決の認定については、原判決が依拠した報告書記載の実験は、本件事故時の被告人運転車両の走行状況と前提条件が同じであるとはいえない上、横断勾配に対する捜査は前方を見ていなかったとしてもハンドルを握っていればある程度可能であることから、被告人が脇見をしていた可能性を否定して基本的に前方に視線を向けていたとするまでの証拠価値はないとし、被告人が先行車両の直近に至るまでの八秒程の間、終始前方を見ていなかった可能性も排除できないとした。しかしながら、被告人が直近に至るまで先行車両の存在を認識していなかった原因が、それまでの約八秒間終始前方を見ていなかったこと（＝認識可能な者が注意力を欠いて認識できない状態であつた）、その間前方を見てもこれを認識できない状態にあつたこと（＝特段の理由もなく前方を見ないまま高速走行して危険な運転を継続したこと）のいずれにあつたとしても、被告人はアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあつたと認められ、また、被告人にそのこと

の認識があつたと認められるとした。

また、故意については、規範的構成要件要素の場合、その種の意味の認識があればよいとされるので、立法担当者の説明および従来の判例を踏襲して、「『正常な運転が困難な状態』であることの認識が必要であるが、それは、運転の困難性を基礎づける事実を認識していることを持つて足りる」とする見解⁽⁴⁶⁾に立ち、本決定の認定事実の認識を基に故意を認めている。さらに、本決定は、「認識可能なものが注意力を欠いて認識できない後者の場合はもちろんのこと、前者の場合（協見）であっても、約八秒間もの長い間、特段の理由もなく前方を見ないまま高速度走行して危険な運転を継続したということになり、被告人は、いずれにしても、正常な状態にある運転者では通常考えがたい異常な状態で自車を走行させていたというほかない。そして、被告人が前記のとおり飲酒のため酩酊状態にあつたことなどの本件証拠関係の下では、被告人は、飲酒酩酊により上記のような状態にあつたと認定するのが相当である」と判示して、被告人の本件事故を起こすまでの運転状況や飲酒検知の結果等から、正常な運転能力が一定程度あることが認められるものの、飲酒状況、事故前後の酩酊状況のほか、事故直前に被告人が自車を時速約一〇〇キロメートルで高速度走行させていたにもかかわらず八秒程度にわたって被害車両の存在を認識していなかったという本件事故の客観的態様を重視して、「正常な状態にある運転者では通常考え難い異常な状態で自車を走行させていたというほかない」と結論づけたことから、被告人は、本件事故当時、ハンドル、ブレーキ等の操作の前提となる「前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処すること」⁽⁴⁷⁾ができない状態にあつたと認定したものと思われる。

イ 行為の異常性について

本決定は、危険運転致死傷罪の成立を肯定した理由の一つとして被告人の行為の異常性を指摘している。しかし、本

件のように、被告人が、それほど酩酊しなかったが多量のアルコールを摂取し、事故前の運転操作能力に特に問題はなくても、正常な状態にある運転者であれば通常考え難いような（＝異常な）脇見運転をした結果、重大な死傷事故を引き起こした場合、「アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握し対処することが出来ない状態」であるとして、常に危険運転致死傷罪が成立するのであるか。本件の場合、裁判所は、被告人の事故前の運転は特に問題なかったと認定しており、被告人には正常な運転をしている認識があり、運転の困難性を基礎づける認識はなかったという見方もできることから、本決定は、被告人のアルコール摂取と異常な脇見運転との関係についての言及が必要であったと言えるであろう。この点に関して、本決定は、「アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握し対処することが出来ない状態」に「脇見」も含まれているという前提で、飲酒によって引き起こされた注意力散漫の一つの発現形態として「脇見」が発生し、飲酒の影響により脇見を解消することが出来ない状態、すなわち、前方の注視が困難な状態にあったと解したのか、もう少し説明があった方がよいとする指摘や、大谷補足意見においても、酩酊危険運転状態の認定を「何ら相当なところはない」とされ明示的な言及をしていないことから、二審は、被告人の運転操作が困難な状態であったとは認定していないが、大谷補足意見に立つと、酩酊危険運転状態には運転操作能力が低下していることも含まれるため、同意見は、二審の判断を実質上否定している趣旨なのか、それとも運転操作能力が低下していると認定することと二審判決の判断とは齟齬があることにならないと解しているのかまでは明らかでなく、本件では酩酊によって「運転操作そのものが困難になっていることを顕著に示す」事実が認められないだけに、この点はより明確にすべきだったとの指摘がなされている⁵⁰。

本件最高裁の判断について、特に実務的視点から、最高裁は、本決定において、行為の異常性とそれが飲酒によって引き起こされたことがいえれば、それ以上にどういう過程を経て飲酒の影響が行為の異常性を惹起したかといったこと

まで具体的に認定しなくても、飲酒と異常運転との関連性は認定できるとの考えを間接的な形で示したといえ、証拠による解明の困難性を事案に即して判断したものと解されるとして肯定的に評価する見解が多い。⁽⁵¹⁾ 飲酒の影響に関しても、大谷補足意見は、被告人が「事故直後は、衝突時の状況やその後の被害車両の状況すら把握できていなかった」ことが認定を裏つけるものといえると指摘していることから、道路交通の状況等に応じた運転操作を行うことが困難な心身の状態が認められる場合で、その原因がアルコールの影響以外には考えられないということまで言えれば、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」にあつた旨の認定ができるようになり、相当程度に飲酒した者が、通常の運転行為から大きく逸脱した異常な運転に及んでいる場合は、当該運転行為はアルコールの影響によるものと強く推認されることになるのであろう。⁽⁵²⁾

しかし、本件のような事案において危険運転致死傷罪の成否を検討する際、多量の飲酒をし、長時間の脇見運転をしたことが判明すれば、その過程を詳しく検討しなくてもよいのであろうか。田原反対意見も、「仮に被告人が上記八秒の間に前方を見たことがあつたにもかかわらず被害車両に気付かなかつたとしても、これからナンバをしに行くという昂揚した気分の下で（すなわち、『考え事をしていた』という追突事故と同様の状態）、つい前方を走行している自動車の動静を見落とすこともあり得る」とされ、「被告人が本件事故当時に正常運転困難状態にあつたとの事実を認定することはできない」と述べていることから、大谷補足意見は約一秒前まで被害車両を発見、認識できなかったことの異常性を強調しているが、このような認定方法は、事故の結果から遡って当該状態を経由したことを確認するという、本罪の危険性認定として不適切な手法を用いることに接近してしまい、問題があるとする批判的な見解もある。⁽⁵³⁾

ウ 択一的認定について

本件の事故原因（脇見の有無）については、一審と二審で激しく争われ、その判断が分かれた。最高裁は、「追突の原因は、被告人が被害車両に気付くまでの約八秒間終始前方を見ていなかった又はその間前方を見てもこれを認識できない状態にあったかのいずれかであり、いずれであってもアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったと認められ、かつ、被告人にそのことの認識があつたことも認められるのである」と判示して、この点についてある意味判断ができないとしている。したがって、一審が脇見、二審が前方注視困難としてそれぞれ前提とした運転態様について、最高裁はそのいずれも積極的に排除しない択一的関連事態として位置づけており、択一的認定の一種ともみることができる。この点に関しては、評者の中でも見解が分かれており、①同一構成要件内での択一的認定であり、「前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったこと」という規範に該当する事実ができるのであれば問題ないとする見解もあれば、②本件事案では、本件追突の原因について択一的な認定にとどまったことに見られるように、事故当時における行為者の心身の状況の事後的認定における事実認定の困難性も浮き彫りになっていると指摘する見解もある⁽⁵⁵⁾。

五 本決定の意義

(一) 本決定は、①刑法二〇八条の二第一項前段のアルコール影響型の危険運転致死傷罪の構成要件である「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義について最高裁が初めて判示したものであること、②本件のような限界事例（高度の酩酊状態や事故前における蛇行運転や仮睡状態での運転等が認められない事案）について最高裁が積極

判断を示したこと、③アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することが出来ない状態も「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」に当たるとした上で、被告人はこの状態にあったと認定して危険運転致死傷罪の成立が認められるとの判断を示し、さらに、諸事情の要素による総合判断の一要素として、「正常な状態にある運転者であれば通常考え難いような異常な運転行為に及んでいるか」という点も考慮したこと、④事例判断ではあるが、被告人がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態にあったことを詳細な理由を示して判示している上、それぞれ詳細な大谷補足意見および田原反対意見が付されたこと、⑤「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義および判断要素・方法について、一審から同じ枠組みに依拠して具体的に判断された結果、一審と二審で判断が分かれたこと、⑥危険運転致死罪は裁判員裁判の対象事件であることからすれば、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の認定のあり方について最高裁としての判断を示した本決定は実務上意義がある。⁽⁵⁶⁾特に、本決定は、「アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握し対処することができない状態」も、「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」に当たるとする解釈を示したことから、新しい判断枠組みを示したようにも見える。しかし、本件被告人は、多量のアルコールを摂取した影響により、途中までは問題なく運転していたが、通勤経路とはいえ、時速一〇〇キロメートルという高速度走行で長時間の脇見運転をした結果、重大な死傷事故を引き起こしたのであり、その事故原因は、飲酒酩酊状態に陥った被告人が「正常な状態にある運転者では通常考え難い異常な状態」で自車を走行させたからにほかならない。したがって、「アルコールの影響により正常な運転が困難であったか否か」に関して、最高裁は、事故態様のほか、事故前の飲酒量および酩酊状況、事故前の運転状況、事故後の言動、飲酒検知結果等を総合的に考慮した上で結論を導いており、事実認定の仕方には違いがあったものの、従来の判例の判断枠組みを基本的に踏襲していると言えよう。

しかし、本決定の最高裁の判断については、①危険運転致死傷罪の構成要件は規範的・主観的な要素が多く、解釈に幅がでやすいこと、②本決定により、飲酒検知結果にとらわれず、事故前後の状況を総合的に判断すれば危険運転致死傷罪の適用が可能になることが示されたこと、③田原反対意見にあるように、結果の重大性に引きずられやすいこと、④蛇行運転や仮睡状態での運転等、明らかに無謀な運転とまでは言えない事案であっても、「前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態」も「正常な運転が困難な状態」に当たるとしたことにより、危険運転致死傷罪の成立範囲が、立法時に想定され、従来の裁判例で認められた範囲よりも拡張し、その柔軟な適用を認めたこと⁽⁵⁷⁾、等の問題点が指摘されている。

危険運転致死傷罪の構成要件の性質上、アルコールの影響によりどのような事実・事情が現実が生じていれば「正常な運転が困難な状態」と認めることができるかについては、一定の認定基準を設けることができるものではなく、事実関係を踏まえて個別に判断するしかないが、危険運転致死傷罪と自動車運転過失致死傷罪は、故意犯と過失犯の違いから法定刑に大きな差があり（上限は懲役二〇年と懲役七年）、危険運転致死傷罪を適用する際には従来通り、慎重に諸事情の要素を検討する必要がある。

(二) ところで、二〇一三年一月に、危険運転致死傷罪および自動車運転過失致死傷罪は、刑法から特別法として独立させ、定義規定と新設される犯罪類型を加えて新たな法律とする「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案」が国会で可決、成立し、二〇一四年五月までに施行されることになった⁽⁵⁸⁾⁽⁵⁹⁾⁽⁶⁰⁾。新法では、現行刑法に規定されている危険運転致死傷罪（法二条関係）および自動車運転過失致死傷罪（法五条関係、「過失運転致死傷罪」に名称変更）の他、①アルコール又は薬物の影響により「正常な運転に支障が生じるおそれがある状態」で自動車を運転し死傷事故を引き起こした場合に、自動車運転過失致死傷罪と道交法違反（酒酔い運転罪）を合わせた上限よりも重い法定

刑（死亡事故の場合は懲役一五年以下、負傷事故の場合は懲役一二年以下）を科すことを内容とする罪（法三条一項関係）、②運転時のアルコール又は薬物の影響の有無・程度が発覚することを免れる目的で、更にアルコール又は薬物を摂取する、その場を離れて身体に保有するアルコール又は薬物の濃度を減少させることなどの行為をした場合に一二年以下の懲役とする「過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱罪」（法四条関係）等が新設されている。①に関しては、現行の危険運転致死傷罪の「正常な運転が困難な状態」という厳格な要件に加えて、「走行中に正常な運転に支障が生じるおそれがある状態」も処罰対象となることにより、アルコール等の影響に関する客観的事実とその認識の程度が緩やかなものでも適用できるので、本決定のような限界事案でも争いなく適用されるようになるであろう。②に関しては、逃走するなどして呼気アルコール検査等ができずに危険運転致死傷罪での起訴が見送られた場合でも、本罪と道路交通法の救護義務違反との併合罪とすることで懲役一八年以下の処断刑が可能となるので、いわゆる「逃げ得」ができなくなるというメリットがある。間もなく施行される新法が現場で混乱なく運用できるようにするためにも、事案の集積により、現行刑法の危険運転致死傷罪の成否、特に、最も件数の多いアルコール影響型の事案において、刑法二〇八条の二第一項前段にいう「アルコール又は薬物の影響により正常な運転が困難な状態」について、ある程度明確な基準が示されることを期待したい。

△本決定に対する判例評釈等▽

本決定の評釈等として、以下のものがある。岩崎邦生「1. 刑法（平成一九年法律第五四号による改正前のもの）二〇八条の二第一項前段にいう『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』の意義 2. 飲酒酩酊状態にあった被告人が直進道路において高速で自動車を運転中、先行車両に追突し、死傷の結果を生じさせた事案につき、被告人は

アルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったとして、危険運転致死傷罪が成立するとされた事例」ジュリスト一四四九号（二〇一三年）九八頁、植松立郎「酩酊によって『運転操作そのものが困難な状態になっていることを顕著に示す』事実が認められない事案において、予備的訴因である脇見を過失とする業務上過失致死傷罪の成立を認めた一審判決を事実誤認を理由に破棄し、本位的訴因であるアルコールの影響による危険運転致死傷罪の成立を認めた二審判決の結論が上告で維持された事例」刑事法ジャーナル三三三号（二〇一二年）一〇一頁、唐木智規「飲酒酩酊状態で車両を運転して先行車両に衝突し、幼児三名を死亡させるなどした運転行為につき、危険運転致死傷罪の成立を認めた事例」警察公論六七卷六号（二〇一二年）八六頁、黒田勇樹「飲酒酩酊状態にあった被告人が直進道路において高速で自動車を運転中、先行車両に追突し、幼児三名を死亡させ、さらにその両親に傷害を負わせた事案につき、被告人はアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったとして、危険運転致死傷罪が成立するとされた事例」交通事故判例速報四七卷九号（二〇一二年）一三頁、城祐一郎「アルコール等の影響による危険運転致死傷罪と自動車運転過失致死傷罪の関係について（上・下）―福岡の幼児三名死亡事故事件を題材として―」警察公論六七卷八号（二〇一二年）三一頁・同九号（二〇一二年）三七頁、豊田兼彦「危険運転致死傷罪の成立が肯定された事例」法学セミナー六八五号（二〇一二年）一二二頁、林弘正「危険運転致死傷罪についての一考察…最高裁判平成二十三年一〇月三十一日決定を契機として」島大法学五五卷四号（二〇一二年）一三頁、早渕宏毅「危険運転致死傷罪の成否が問題となった事例（いわゆる福岡三児死亡事故最高裁決定）」捜査研究六一卷一号（二〇一二年）三九頁、星周一郎「危険運転致死傷罪について『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』の意義」平成三三年度重要判例解説（二〇一二年）一五三頁、本庄武「危険運転致死傷罪における、アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」新・判例 Watch 一一号◇刑法No.4（二〇一二年）

危険運転致死傷罪という「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

〇二二年）一四七頁、前田雅英「概念の相対性——『傷害』と『運転困難』——警察学論集六五巻四号（二〇二二年）一三八頁、宮川基「危険運転致死傷罪における『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』の意義」判例セレクト二〇二二「I」（二〇二二年）三五頁、吉浪正洋「相当程度の酩酊状態にありながらも、運動能力や知覚能力が低下していることを直接示す具体的な事実が認定できない被告人について、酩酊危険運転による危険運転致死傷罪（刑法二〇八の二第二項）の要件である『正常な運転ができないおそれがある状態』に該当するとされた事例」研修七六二号（二〇二一年）五五一頁。

本件第一審および第二審の評釈等として、以下のものがある。北川佳代子「危険運転致死傷罪を適用できないとする司法判断は常識はすれか？——福岡飲酒運転三兇死亡事件の福岡地裁判決を契機に」法学セミナー六四一号（二〇〇八年）六頁（第一審）、中山研一「危険運転致死傷罪と業務上過失致死傷罪との関係（上・下）——最近の判例を素材として——判例時報二二二二号（二〇二一年）三頁・同二二二三号（二〇二一年）三頁（第二審）、西島裕行「飲酒運転をめぐる解釈の限界——福岡飲酒運転三兇死亡事件を手がかりに——」法政論叢四七巻一号（二〇二〇年）一三〇頁（第二審）。

(1) 一審の前提事実によると、被告人は、犯行当夜、勤務先から帰宅後、自宅で約一時間にわたり夕食をとりながら三五〇ml缶ビールを一本と焼酎をロックで三杯（焼酎の量は約一八〇ml）を飲んだ。その後、友人二人とともにタクシーで赴いた居酒屋において約一時間半にわたり焼酎をロックで五、六杯（焼酎の量は約三〇〇ないし三六〇ml）を飲み、さらに、友人と繁華街でナンパをするために一度タクシーで自宅近くの駐車場に赴き、自車に友人を同乗させて向かったスナックで約一時間にわたりブランドーの薄い水割りを数杯飲んでいる。

(2) 新聞報道によると、被害車両が転落した際に突き破った大橋のガードレールは、歩行者・自転車の転落防止用として国の設置基準に基づいて設計されたものであり、車の衝突を受け止めるのに必要な強度が足りなかったそうである。「飲酒事故で三兇死亡 厳罰化の趣旨生かせず」中国新聞二〇〇六年八月二八日朝刊社説。

(3) 福岡地裁平成二〇年一月八日判決刑集六五巻七号二二二〇頁。

(4) 予備的訴因のうち、業務上過失致死傷に係る公訴事実の要旨は以下の通りである。被告人は、夜間、業務として普通乗用自動車運転し、大橋上の道路を進行するにあたり、前方を注視して進路の安全を確認しながら進行すべき業務上の注意義務があるのにこれを怠り、漫然と進行方向の右側を脇見しながら時速約一〇〇kmで進出した過失により、折から、進路前方を走行中の被害車両を間近に迫って初めて発見し、急制動の措置を講じるとともにハンドルを右に急転把したが及ばず、同車右後部に自車左前部を衝突させ、その衝撃によって、被害車両を左前方に逸走させて大橋から海中に転落、水没させ、よって、同車同乗者幼児三名をそれぞれ溺水により死亡させたほか、運転者および同車同乗者に加療約三週間を要する全身擦過傷等の傷害をそれぞれ負わせた。

(5) ただし、被告人は、飲酒検知用の風船の膨らましにおいて、いわゆる「二度吹き」をしていることから、田原裁判官の反対意見中において、測定結果が若干低めに出ている可能性が示唆されている。

(6) 福岡地裁は、被告人の脇見の有無について、(大橋に入って五、六〇mの緩やかな左カーブが終わって直線道路に入った辺りから自然に右側の景色を眺める感じで脇見を始め、その後前を振り向くと突然目の前に被害車両が現れたとする)被告人の脇見供述は、道路状況に照らして不自然ではなく、本件事故態様と整合しており基本的に信用性を認めることができるから、被告人が被害車両を間近に迫るまで発見できなかった原因は、被告人が漫然と進行方向の右側を脇見したことであつたと認めるのが相当であるとして、被告人が被害車両を間近に迫るまで気づかなかつたことについて説明できないことを前提に、被告人がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態であつたとする検察官の主張を退けた。

(7) その他、主位的訴因である危険運転致死罪(高速度類型)の事実につき、予備的訴因である業務上過失致死罪が成立するにとどまるとした事例として、松山地裁平成二〇年一月一七日判決判例タイムズ二一九号三一頁がある。また、本決定後、本決定と同種の事案で道路交通法違反(酒気帯び運転等)および自動車運転過失致死傷罪が適用された近時の下級審判例として、仙台高裁平成三年一月一五日判決 LexDB 文献番号二五四八〇〇三五、徳島地裁平成二四年四月九日判決 LexDB 文献番号二五四八二二〇五、名古屋地裁平成二四年五月八日判決 LexDB 文献番号二五四八一七四、青森地裁平成二四年七月一八日判決 LexDB 文献番号二五四八二四〇九がある。

(8) 福岡高裁平成二二年五月一五日判決刑集六五巻七号二二六〇頁。

(9) ただし、医師も、公判供述において、血中アルコール濃度が同じであれば前頭葉等の機能の抑制に個人差はないとする一方で、その抑制によって発現する症状は、個人によって様々であつて、個体差がある旨説明している。

(10) 民事では、事故発生から六年二月後の二〇二二年一〇月一七日に和解が成立している。「福岡の三児死亡飲酒事故が和解 受刑者側が謝罪、賠償」危険運転致死傷罪という「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

同志社法学 六五巻四号

四六六 (一三八〇)

日本経済新聞二〇一二年一〇月一八日電子版。

- (11) したがって、田原反対意見は、二審の走行実験等の検討部分以外は、一審の判断・結論を支持していると思われる。

- (12) 判例タイムズ二〇八八号三〇一頁。本判決は、運転開始前の約四〇分間に焼酎四杯を飲酒した影響により、前方注視および運転操作が困難な状態であり、危険運転致死傷罪が初適用された。本判決において、裁判所が求刑通りの実刑判決を言い渡した理由として、①被告人に多数の同種前科があり、無免許運転で懲役四月、五年間の保護観察付執行猶予期間中であつたこと、②危険運転致死傷罪の制定背景(悪質交通事犯の厳罰化を求める交通事故被害者・遺族らやこれを支持する国民の声)を考慮したことがあげられる。判例タイムズ二〇八八号三〇二頁(本判決の解説記事)。本判決の評釈として、多賀一忠「危険運転致死傷罪を初適用した事案」捜査研究六〇七号(二〇一二年)二三頁がある。

- (13) 井上宏ほか「刑法の一部を改正する法律の解説」法曹時報五四巻四号三三頁以下。刑法の危険運転致死傷罪の「正常な運転が困難な状態」と道路交通法の酒酔い運転罪の「正常な運転ができないおそれがある状態」という二つの文言を見比べたとき、通常の判断能力を有する一般人に立案者のような解釈が容易にでてくるかは疑問であり、明らかに一線を画す文言が使われるべきであつたとする見解として、清水洋雄「危険運転致死傷罪の再構成」法務研究(日本大学法科大学院)九号(二〇一二年)五六―五八頁。

- (14) 前田雅英「第二四講 危険運転致死傷罪の現状」警察学論集六四巻九号(二〇一一年)一七九頁。

- (15) 東京地方検察庁交通部実務研究会「交通事件における捜査上の諸問題」酒酔い運転と飲酒による危険運転行為について「捜査研究六一五号(二〇一二年)二五頁。危険性を基礎づける事実の認識があれば足りるとする指摘。理解は、「死傷の結果を生じることはいないだろう」という行為者の軽信により、危険性の認識が否定されてはならないという意味に解されるべきであり、危険性の認識自体が不要であると解されてはならないとする見解として、山口厚「刑法各論(第三版)」(有斐閣、二〇一〇年)五三頁。

- (16) 圓山慶二「危険運転致死傷罪に関する犯罪事実の書き方 第二回各論(一)アルコール・薬物走行」捜査研究六五三三三号(二〇一〇五年)。

- (17) なお、故意が認められる時点から実行行為が認定される。したがって、被告人が薬物の影響により前方注視及び運転操作が困難な状態になることを予測した時点では、危険運転致死傷罪の実行の着手があつたとはいえない(名古屋高裁平成一六年二月一六日判決高検速報(平一六)一七九頁。この点に関して、前田雅英「刑法各論講義(第五版)」(東京大学出版会、二〇一一年)六〇頁。

- (18) 岡野光雄「交通事犯と刑事責任」(成文堂、二〇〇七年)二四四頁。この点に関して、漆畑貴久「危険運転致死傷罪規定の概要と検討」犯罪と非行に関する全国協議会機関紙一〇三三号(二〇〇八年)八一―九頁。

(19) 那須修「危険運転致死傷罪の捜査のための基礎知識(上)」警察学論集六四卷九号(二〇一一年)九六頁。

(20) 大谷實「刑法講義各論[新版第四版]」(成文堂、二〇一三年)四三頁、西田典之「刑法各論[第六版]」(弘文堂、二〇一二年)五一頁。

(21) 岡野光雄「危険運転致死傷罪に関する一考察」研修六四八号三頁以下、同様に、「正常な運転が困難な状態」も「正常な運転ができないおそれのある状態」に変わりはないといえ、両者の相違がわずかなものと考えられる限り、法定刑に大きな差ができることについて合理的に説明することは困難であるとする見解として、曾根威彦「交通犯罪に関する刑法改正の問題点」ジュリスト二二六号(二〇〇二年)四六―四七頁。この点に関して、漆畑・前掲註(18)五―六頁。この見解について、星周一郎「危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義」平成三三年度重要判例解説(二〇二二年)一五四頁は、アルコールの影響に個人差があり、数値に決定的な意味のないことは論者も認めているのであり、それを判断資料の一つとしてより重視するという趣旨であれば、それは、本決定のあげた「総合的に考慮」する際の重点の置き方の問題にすぎないとし、「正常な運転が困難な状態」の判断の前提として、「被告人が相当程度の酩酊状態にあった」ことを、本件事故当時の血中アルコール濃度が血液1ml中〇・五mgを上回る程度のもので認定できるととまるとしつつも、他の状況証拠をも考慮した上で認定した本決定の判断が不当なものとは思われない。むしろ、数値のガイドラインとしての明確化を強調すると、それが一人歩きし、本罪を適用すべき事案を排斥し、適用すべきでない事案に適用してしまう事態の発生も懸念されるとする。

(22) 中山研一「危険運転致死傷罪と業務上過失致死傷罪との関係(下)——最近の判例を素材として——」判例時報二二三号(二〇一一年)五頁。この見解は、適用の明確性の観点からだけでなく危険性が高い場合に限定するという意味においても傾聴に値するとする見解として、本庄武「危険運転致死傷罪における、アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義」新・判例Watch二一〇号(二〇二二年)一四九頁。

(23) 川端博ほか「危険運転致死傷罪を新設する刑法の一部改正をめぐって」現代刑事法三六号八四頁の西田典之先生の発言。本決定の田原反対意見も、事故を起こしたときにフラフラの状況であって、とてもこれは正常な運転のできる状態ではないという場合に限定していかないと、酒酔い運転ブラス事故≡本罪ということになると、本来意図していたところよりも広い範囲を捕捉することになって危険であるとされる。この見解に関して、星・前掲註(21)一五四頁は、「正常な運転が困難な状態」が同説の主張する場合にしか認められないかについては、慎重な検討を要するとし、「フラフラの状況」として具体的にいかなる事態を想定するのかにもよるであろうが、たとえば、事故発生後に証拠隠滅等に向けた「相応の判断能力」があったという事情の存在から、そのような状況にはなかったとし、自動車の正常な運転能力(運動能力、視覚能力等)の存在を直ちに推論することには疑問が残るとされる。その理由として、本罪を基礎づける「正常な運転が困難な状態」は、事故発生時における正常な運転能力の現実の不存在にこそ求められるはずだからであるとし、大谷補足意見が、事故後に被告人が友人に身代わりを依頼し、水の持参を頼み、同乗者に累が及ばぬようその危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

同志社法学 六五巻四号 四六八 (一三八二)

の場から立ち去らせた点について、正常な判断能力があれば、被告人車両は大破しているものであるから、まずは事故の状況を確認するはずであるとし、また、被告人が、飲酒検知後警察官から質問を受けた際、質問事項には答え、完全に倒れ込むことがなかった点についても、肩や頭が左右に揺れたり、腰が徐々に前にずれてきて座っている姿勢が崩れることもあったとして、いずれも「被告人が『正常な運転が困難な状態』になかったこと」をうかがわせるものではない」としたのは合理的な判断であるとす。

(24) 岡野・前掲註(18) 二三七頁。

(25) 星・前掲註(21) 一五四頁。

(26) 井田良「危険運転致死傷罪の立法論的・解釈論的検討」法律時報七五巻二号三四頁、この点に関して、早濑宏毅「危険運転致死罪の成否が問題となった事例(いわゆる福岡三児死交通事故最高裁決定)」捜査研究六一巻一号(二〇二二年) 四七頁。

(27) 井上ほか・前掲註(13) 六八頁。

(28) 判例タイムズ二二四号三一六頁(千葉地裁平成一八年二月一四日判決の解説記事)。

(29) 岡野・前掲註(18) 二四二頁、この点に関して、漆畑・前掲註(18) 六七七頁。

(30) ウィドマーク式計算法による体内アルコール濃度の算出方法については、那須・前掲註(19) 一〇一―一〇二頁。

(31) ただし、判決文中にウィドマーク式計算法を用いたという記述はない。

(32) 那須・前掲註(19) 九八―一〇〇頁。

(33) その他、飲酒検知の結果、被告人の呼気アルコール濃度が低かった事案(事故三時間半経過後に実施した飲酒検知で呼気一ℓ中〇・一五ℓのアルコールが検出された)につき、被告人は相当量のアルコールを摂取し、その後の運転行為において、何度か酒の酔いの影響により事故を起こす危険性のある運転をしていること、衝突の際、衝突交差点の途中までブレーキをかけていなかったこと等から、危険運転致死罪の成立を肯定した判例として、仙台地裁平成一八年一〇月三日判決 JcDB 文献番号二八一五四四九がある。

(34) 再現実験の精度等が判明しない以上、その可否の判断は困難であるが、少なくとも一般的に用いることができるウィドマーク式計算法においても、飲酒検知管で判明した量以上のアルコールが被告人の体内に残されていたものと思われ、検察側の主張には十分に合理性があったとする見解として、城祐一郎「アルコール等の影響による危険運転致死傷罪と自動車運転過失致死傷罪の関係について(下)」福岡の幼児二名死亡交通事故事件を題材として」警察公論六七巻九号(二〇二二年) 四一頁。

(35) なお、田原反対意見は、被告人が飲酒検知前に多量の飲水(新聞報道では一ℓ以上)をし、飲酒検知時には二度吹きをしていることから、検査結

果は二〇%程度上昇していた可能性を指摘し、呼気アルコール濃度は〇・三mg/ℓ、血中アルコール濃度は〇・六mg/mlであったとの見解を示している。すなわち、二審が認定した〇・五mg/ℓよりも高い数値となるが、これでも「微酔」の範疇であるとされる。他方、多数意見は「相当程度の酩酊状態」であったと判断している。

- (36) この点に関して、峰ひろみ「危険運転致死傷罪（アルコール影響型）における故意についての一考察」法学会雑誌（首都大学東京）五〇巻一号（二〇〇九年）一二七—一二八頁。

- (37) 危険運転致死傷罪が創設された当初は、「四輪以上の自動車」に限定し、二輪車を除外していた。それは、二輪車は四輪以上の自動車と比較すると、たとえ大型であっても重量において格段に軽く、走行安定性が劣るため、自らも重大な危険にさらされることが多く、本罪に当たるとするような悪質・危険な運転をして重大な死傷事故を生じさせる危険性が類型的に低いというのが理由であった。しかし、たとえば、暴走族の大型自動二輪車の運転による信号無視や妨害行為はきわめて悪質・危険な行為であり、二輪車を除外する積極的理由は乏しいことから、平成一九年の改正により、「自動車」に改められた。この点に関して、大塚仁他「天コンメンタール刑法（第二版）第一〇巻」五〇三—五〇四頁、高橋則夫『刑法各論』（成文堂、二〇一一年）六一頁。

- (38) ただし、行為者に正常な運転が困難な状態であることの認識があるというためには、行為者が正常な運転が困難であったことの評価までを認識していたことが必要とされているわけではなく、運転の困難性を基礎づける事実を認識していることをもって足りる。この点に関して、星周一郎「危険運転致死傷罪における故意・過失の意義とその認定」刑事法ジャーナル二六号（二〇一〇年）一〇—一一頁。

- (39) 中山・前掲註（22）一一頁および一八頁は、一審が、危険運転にも当たりうるような限界事例について、あえて危険運転致死傷罪の成立を否定した点は謙抑的な対応として注目すべきとされる。

- (40) 本庄武「②交通刑法の動向—危険運転致死傷・自動車運転致死傷・業務上過失致死傷」ロースクール研究一四号（二〇〇九年）二二七頁。

- (41) 判例タイムズ二三三三六頁（本件控訴審判決の解説記事）。この点に関して、中山・前掲註（22）一五頁は、「運動能力」が保持されているにもかかわらず、「前方注視能力」だけが突然低下するということは一般には考え難く、「異常な危険運転」状態に至ったとすれば、この段階で「前方注視能力」が低下したことを示す独立の証拠が必要であるというべきとされる。

- (42) 判例タイムズ二三三三六頁。

- (43) この点に関して、植松一郎「酩酊によって「運転操作そのものが困難な状態になっていることを顕著に示す」事実が認められない事案において、予備的訴因である脇見を過失とする業務上過失致死傷罪の成立を認めた一審判決を事実誤認を理由に破棄し、本位的訴因であるアルコールの影響に危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

同志社法学 六五巻四号

四七〇 (二三八四)

よる危険運転致死傷罪の成立を認めた二審判決の結論が上告で維持された事例」刑事法ジャーナル三三号(二〇二二年)一〇三頁。

- (44) 早瀬・前掲註(26) 四九頁。なお、大谷裁判官は、「被告人は、先行する被害車両を衝突の約九秒前までに認識できる状態にあったのに、被告人がとにかく約一秒前まで被害車両を発見、認識していなかったことにこそ、本件事故当時の被告人の尋常ではない心身の状態がうかがわれると考える。…。これは単なる『よそ見』や『考え事』では説明がつかないのであって、著しいというべき程度の注意能力の弛緩、判断能力の鈍麻を認めないわけにはいかない」とし、さらに被告人の飲酒状況や酩酊状況について検討した上で、「このような状況からみて、前記の著しい注意能力の弛緩等の原因は、多数意見のとおり、アルコールによる影響以外には考え難い」という見解を示している。

- (45) なぜなら、道路の横断勾配は、普通道路、高速道路を問わず、原則としてすべての道路に付すことが義務付けられているものであり(道路法三〇条一項五号及び同条二項に基づく道路構造令二四条)、本件現場付近の道路に特徴的なものではなく、自動車運転者であれば意識的か否かはともかく通常問題なく対応して走行していると思われ、脇見をするそれだけで対応できなくなるものではない。判例タイムズ二七三三三三三六―一三七頁(本件最高裁決定の解説記事)。

- (46) 本件被告人の故意に関して、酒気を帯びている状態を行為者が認識して、注意力散漫で脇見をしたといえるぐらゐの認識でよいとする見解として、植村・前掲註(43)一〇七頁、自白がなくても、当然認識していたはずである状況が認められれば、故意の内容としての認識は認定しうるとする見解として、城・前掲註(34)四四頁。

- (47) 判例タイムズ二七三三三三三六―一三八頁。この最高裁の結論について、唐木智規「飲酒酩酊状態で車両を運転して先行車両に衝突し、幼児三名を死亡させるなどした運転行為につき、危険運転致死傷罪の成立を認めた事例」警察公論六七巻六号(二〇二二年)九五頁は、「被告人が、約八秒もの間前方を進行する被害車両を発見、認識せずに時速約一〇〇キロメートルで自車を走行させていたという、およそ正常な身体の状態にある運転者であれば考え難い異常な運転に及んでいることを重視し、被告人の酩酊状況も考慮すれば、被告人が『アルコールの影響により正常な運転が困難な状態』にあつたものと認めたものと思われる」との見解を示している。同様の見解として、早瀬・前掲註(26) 四九頁も、「田原裁判官の反対意見が指摘するように、一般的な前方不注意による自動車運転過失致死傷罪の事案においても、前方を注視しそこにある危険を的確に把握して対処すべき注意義務に違反したことが過失を構成するものであり、これと上記判旨で指摘された状態とはどのように異なるのか、また、そのような状態がアルコールの影響による場合とそうではない場合の境界はどこにあるのかが問題となり得るが、少なくとも本件についてみると、約八秒間にもわたり、特段の理由もなく前方を見ないまま時速約一〇〇キロメートルで自動車を走行させる行為が、通常の運転者からは考えられない危険かつ異常な行為であることは一般の社会常識に照らしても明らかであると思われる、このような正常な運転行為からの逸脱の程度の大きさが、それがアルコール

の影響によるものであることを強く推認させるとともに、瞬間的な不注意とは異なる『正常な運転が困難な状態』にあったことを基礎づけられるものと考えられる」とされる。

- (48) ただし、大谷補足意見は、本件の場合、事故現場に至る道は被告人の通勤経路であり、熟知している道路であったということを考慮する必要があるとされる。同様に、城・前掲註(34) 四〇頁も、走り慣れた道路か一般人より運転困難性が低いか等も考慮すべきであるとして、正常な運転が困難であったか否かの判断で過大に評価することは相当でないとされる。

- (49) 植村・前掲註(43) 一〇七頁。

- (50) 植村・前掲註(43) 一〇三頁。

- (51) たとえば、植村・前掲註(43) 一〇五—一〇六頁。

- (52) 吉浪正洋「相当程度の酩酊状態にありながらも、運動能力や知覚能力が低下していることを直接示す具体的な事実が認定できない被告人について、酩酊危険運転による危険運転致死傷罪(刑法二〇八の二第一項)の要件である『正常な運転ができないおそれがある状態』に該当するとされた事例」
研修七六二号(二〇一一年) 一三八頁。

- (53) 本庄・前掲註(22) 一四九頁。

- (54) 黒田勇樹「飲酒酩酊状態にあった被告人が直進道路において高速で自動車を運転中、先行車両に追突し、幼児三名を死亡させ、さらにその両親に傷害を負わせた事案につき、被告人はアルコールの影響により前方を注視してそこにある危険を的確に把握して対処することができない状態にあったとして、危険運転致死傷罪が成立するとされた事例」
交通事故判例速報四七巻九号(二〇一二年) 一八一—一九頁。その他、「八秒程度にわたって被害車両の存在を認識していなかった」という事実の原因・理由に関するものであるから、このような態様の択一認定は許されるとする見解として、
植村・前掲註(43) 一〇四頁。

- (55) 星・前掲註(21) 一五四頁。

- (56) 判例タイムズ二三七三号一三八頁。本決定は、悪質交通事犯への適正な処罰を求める国民世論の意図するところや、それに基づく立法趣旨を踏まえた上での、経験則・論理則に基づく事実認定のあり方や、認定事実に基づく合理的な解釈のあり方の指針を示したものと評することができる。肯定的に評価するものとして、星・前掲註(21) 一五四頁。本件一審判決が裁判員裁判であり、今回同様に自動車運転過失致死傷罪の成立が認められたと仮定すると、二審が論理則、経験則等の違反を具体的に指摘して事実誤認を理由として本件同様に一審判決を破棄されることになるのかは、最高裁でも反対意見が付されていることからしても疑念の余地もあり、そうすると、自動車運転過失致死傷罪として確定することもあり得ることに

危険運転致死傷罪という「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

危険運転致死傷罪という「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義

同志社法学 六五巻四号

四七二 (一三八六)

なるから、本件は、事実認定の相対性を検討する視点からも参考となり得る事例となっていると評するものとして、植村・前掲註(43) 一〇五頁。

- (57) 豊田兼彦「危険運転致死傷罪の成立が肯定された事例」法学セミナー六八五号(二〇二二年) 一二二頁。筆者はこのような解釈適用には疑問があるとし、危険運転と酒酔い運転との区別を一層困難にし、反対意見が指摘するように、「酒酔い運転プラス死傷事故イコール本罪」という不当な結果に至るおそれを内在していると指摘する。本決定を、処罰の必要性から構成要件の解釈が無限定に広がることには賛成できないと評するものとして、黒田・前掲註(54) 二〇頁。裁判官の間ですら意見が鋭く対立する限界的な事例において、世論に流され安易に本罪の適用を認めるとすれば、厳格な解釈を旨とする罪刑法定主義に悖り、かえって国民の不信感を招くおそれも生じる。結論的に本決定にはこうした懸念が妥当するように思われると評するものとして、本庄・前掲註(22) 一四八頁。

- (58) 早瀬・前掲註(26) 四七頁。

- (59) 「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案」は、二〇一三年四月一二日に閣議決定され、第一八三回国会(常会)に提出し、同年一月二〇日に可決、成立した。同法案の詳細に関しては、下記URLから参照せよ。http://www.moj.go.jp/keiji/keiji2_00081.html 法務省法制審議会―刑事法(自動車運転に係る死傷事犯関係)部会の検討内容については、下記URLから参照せよ。<http://www.moj.go.jp/shingil/shingilka-keijihou.html>

- (60) 本法案を批判的に検討するものとして、日本弁護士連合会「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案」に関する意見書(二〇一三年五月九日) http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/2013/opinion_130509_2.pdf。本法案を比較法的視点から検討するものとして、川本哲郎「交通犯罪処罰の動向」同志社法学三五九号(二〇一三年) 一頁以下。